



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東
 コード番号 2128 URL <http://www.novarese.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野洋基
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)増山晃年 (TEL)03(5524)1122
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	10,814	△2.6	327	△37.8	287	△45.0	88	82.0
27年12月期第3四半期	11,098	10.0	526	80.6	522	85.6	48	△39.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 70百万円(146.2%) 27年12月期第3四半期 28百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	8.62	—
27年12月期第3四半期	4.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	13,265	6,588	49.7
27年12月期	14,234	6,826	48.0

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 6,587百万円 27年12月期 6,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	15.0	—	15.0	30.0
28年12月期	—	15.0	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0	15.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	2.9	1,780	5.2	1,780	4.2	1,150	50.7	111.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	10,717,200株	27年12月期	10,717,200株
28年12月期3Q	430,707株	27年12月期	430,610株
28年12月期3Q	10,286,579株	27年12月期3Q	10,286,598株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなか消費者物価や民間設備投資には足踏みがみられるものの、全体としては政府の各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源保有国の景気下振れなど海外景気の不確実性の高まりが顕在化しており先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

新たな施策としては、当社ブランドの認知度向上および潜在顧客の発掘を目的として、「松山モノリス」(愛媛県松山市)や「北山モノリス」(京都市左京区)など5拠点において、2,000本の色鮮やかなキャンドル、プロジェクションマッピングや生演奏による夏祭りイベント「キャンドルナイト」を開催いたしました。また、女性向けウェブマガジン「TREE」(ツリー)を創刊し、婚姻件数が減少し、かつ披露宴や挙式をしない「ナシ婚」層の若者が増えるなか、結婚式の魅力をウェブマガジンとして客観的に発信することで、潜在顧客への喚起を図りました。

婚礼衣裳部門におきましては、英国プリンセス愛用の「テンパリー・ロンドン」やハリウッドスターはじめNYセレブご用達の「キャロリーナ・ヘレナ」など海外人気ドレスブランドの2016年秋冬コレクション12型を平成28年3月より当社ドレスショップ「NOVARESE」全店においてレンタル・販売を開始いたしました。

ブライダル事業における店舗展開については、平成25年12月に開業した「辻家庭園」(石川県金沢市)敷地内に、昨今増加している親族や友人のみなど少人数でも高品質な披露宴が行える専用の婚礼施設を「辻家庭園別邸」(石川県金沢市)として平成28年4月に開業いたしました。また、来期以降のオープンに向けたゲストハウス候補地の選定を進めるなど、さらなる今後の事業エリア拡大に向け検討を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注組数は、2,247組(前年同期比8.1%減)、受注残組数は2,041組(前年同期比10.6%減)と昨年度から引き続き苦戦を強いられ減少することとなりました。また、売上高については10,814百万円(前年同期比2.6%減)となりましたが、利益面では主に前連結会計年度に開業した店舗の固定費が増加したことや持分法投資損失の発生により営業利益327百万円(前年同期比37.8%減)、経常利益287百万円(前年同期比45.0%減)となり親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円(前年同期比82.0%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなっております。

セグメント	ブライダル事業				レストラン 特化型事業
出店形式	ゲストハウス	中価格帯施設	ドレスショップ	提携施設	
国内	25	3	17	2	7
海外	—	—	—	—	3

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した「アマンダンセイル」、「松山モノリス」および「郡山モノリス」が通期稼働となりましたが、既存店における受注組数が減少したことにより、売上高は9,875百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は1,182百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した「セラフィーナニューヨーク 松山大街道店」が通期で寄与しましたが、1店舗閉鎖の影響により売上高は939百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント損失は43百万円(前年同期は220百万円のセグメント損失)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、13,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ969百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が541百万円および建物及び構築物（純額）が222百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、6,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ731百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が600百万円および前受金が494百万円増加しましたが、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が735百万円、未払法人税等が489百万円および流動負債のその他が451百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産総額は、6,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が219百万円減少（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により88百万円増加、前事業年度の期末配当および当事業年度の中間配当の実施で308百万円の減少）したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月29日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,179	1,524,629
売掛金	273,764	187,643
商品	93,336	143,598
原材料及び貯蔵品	142,514	130,186
その他	283,219	227,307
流動資産合計	2,859,014	2,213,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,011,469	7,788,503
土地	1,075,994	1,075,994
建設仮勘定	16,657	25,301
その他（純額）	488,245	462,950
有形固定資産合計	9,592,367	9,352,751
無形固定資産	97,984	78,007
投資その他の資産		
差入保証金	857,561	803,654
その他	827,356	817,381
投資その他の資産合計	1,684,918	1,621,035
固定資産合計	11,375,270	11,051,794
資産合計	14,234,285	13,265,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,508	490,040
短期借入金	1,100,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	955,198	847,214
未払法人税等	510,131	20,822
前受金	684,068	1,178,695
賞与引当金	112,936	47,071
その他	1,357,886	906,383
流動負債合計	5,334,728	5,190,226
固定負債		
長期借入金	1,525,858	897,861
資産除去債務	469,877	514,191
その他	77,578	74,658
固定負債合計	2,073,314	1,486,710
負債合計	7,408,043	6,676,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金	468,373	468,373
利益剰余金	5,820,828	5,600,875
自己株式	△109,918	△110,105
株主資本合計	6,788,109	6,567,968
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,128	19,059
その他の包括利益累計額合計	37,128	19,059
非支配株主持分	1,004	1,194
純資産合計	6,826,242	6,588,222
負債純資産合計	14,234,285	13,265,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	11,098,458	10,814,859
売上原価	5,210,661	5,045,659
売上総利益	5,887,796	5,769,200
販売費及び一般管理費	5,361,727	5,442,019
営業利益	526,068	327,181
営業外収益		
受取利息	3,362	3,973
持分法による投資利益	5,278	—
その他	4,680	5,288
営業外収益合計	13,321	9,261
営業外費用		
支払利息	16,622	13,891
持分法による投資損失	—	35,029
その他	102	24
営業外費用合計	16,724	48,945
経常利益	522,665	287,497
特別利益		
固定資産売却益	389	92
特別利益合計	389	92
特別損失		
減損損失	281,880	35,127
固定資産除却損	7,856	8,693
訴訟関連損失	42,000	—
その他	13	—
特別損失合計	331,750	43,821
税金等調整前四半期純利益	191,304	243,768
法人税、住民税及び事業税	223,132	120,692
法人税等調整額	△80,741	34,241
法人税等合計	142,391	154,933
四半期純利益	48,913	88,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,715	88,645

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	48,913	88,835
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20,172	△18,069
その他の包括利益合計	△20,172	△18,069
四半期包括利益	28,740	70,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,542	70,575
非支配株主に係る四半期包括利益	197	190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。